

6月定例会 一般質問

10人から14問 行政に問う



議員
小中学校における具体的な取組は。

教育長
「金融教育」は、お金や金融のはたらきを理解し、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である。

現代社会では、「お金」は切っても切れない関係にあり、金融教育が注目されているが、「金融教育」とは。

教育長
池脇 雅彦 議員



金融教育を学ぼう

教育長
これまでの開催例としては、金融関係者を講師として招き、資産形成、相続を学ぶ「基礎から学ぶマネー講座」を実施した。

議員
大人に対する取組は。

教育長
特に成人年齢の18歳引き下げに伴い、保護者の同意もなくローンが組めなど、借りたお金は返済するという自立した消費者としての能力が求められている。

議員
金融リテラシーおよび金融教育の重要性とは。

金融教育の小中学校や大人への取組は

町 学校教育はもちろん大人の学習機会の必要性も高まっている

教育長

小学校では主に5・6年家庭科「物やお金の使い方」の単元で、中学校では2学年の家庭科において、消費生活と契約について学習する。

教育長
金融教育の役割は、学校教育はもちろん、大人の学習機会の必要性も高まっている。

一般質問

町長 本年4月1日から「障害者差別解消法」が改正され、これまで民間事業所には努力義務であった障害のある人に対する「合理的配慮」が義務付けられた。対象となる民間事業者・企業はもちろん、ボランティア団体や地域の任意団体も含まれるなど、一人ひとりが自分のこととして関わっていくことが大事であると考えている。

議員 民生課長 広報さか・ホームページはもとより、各団体には、啓発チラシを作成し、会合の時に告知してもらうことを検討する。



ありがとう

町長 「合理的配慮の提供の義務化」への行政としての関わりや対応は、

議員 民生課長 町内各団体の会合などでプリント配布・告知など実践につながるよう丁寧な周知をしては。

このため、広報さか、ホームページ、国が作成したりーフレットなどで民間事業者に周知を行うとともに、障害のある人から寄せられた意見や相談事例などを具体的に紹介し、「合理的配慮」ひいては地域共生社会への理解の浸透を図る。

議員 障害者親の会などの意見も重要では。

議員 民生課長 保健・福祉総合相談室を始め役場の窓口には、日々、多くのご意見をいただいている。

保育料の完全無償化は。

議員 民生課長 本町の子育て支援策は、こども医療費助成制度を拡大・充実し、保育園・こども園・小中学校の令和6年4月から7月までの給食費を無償化し、物価高騰による給食費値上げ相当分の助成を今年度実施している。

議員 民生課長 水道料金の減免について、「住民税非課税世帯や均等割のみの世帯へ10万円等の給付があるので減免は実施しない」と3月定例会で答弁があつた。このことが、社会的弱者に届いているか。

く。

町長 本町の子育て支援策は、こども医療費助成制度を拡大・充実し、保育園・こども園・小中学校の令和6年4月から7月までの給食費を無償化し、物価高騰による給食費値上げ相当分の助成を今年度実施している。

議員 民生課長 物価高騰対策としての生活支援は、国のセーフ

ティーネットとして令和5年度の物価高騰対応重点支援給付金が住民非課税世帯ならびに住民税均等割のみの世帯に10万円給付している。

議員 民生課長 本町の子育て支援策は、こども医療費助成制度を拡大・充実し、保育園・こども園・小中学校の令和6年4月から7月までの給食費を無償化し、物価高騰による給食費値上げ相当分の助成を今年度実施している。

議員 民生課長 また、小中学校の教育環境の整備を積極的に行なうなど、優先順位をつけながら総合的に実施している。保育料の無償化は、国の制度により、実施しているところであり、今後



給付金制度でハッピーフamily

地域共生社会

町 地域共生社会への理解の浸透を図る



中川 ゆかり 議員

子育て世帯・社会的弱者に対する支援は

支援給付

町 国の給付金制度を通して適切に措置されている



柚木 喬 議員

合理的配慮の提供の義務化への対応は

合理的配慮の提供の義務化への対応は